

Weekly エコノミスト・ レター

米経済の改善続くも警戒感は持続 ～一般教書演説では「公平な社会建設」を主張

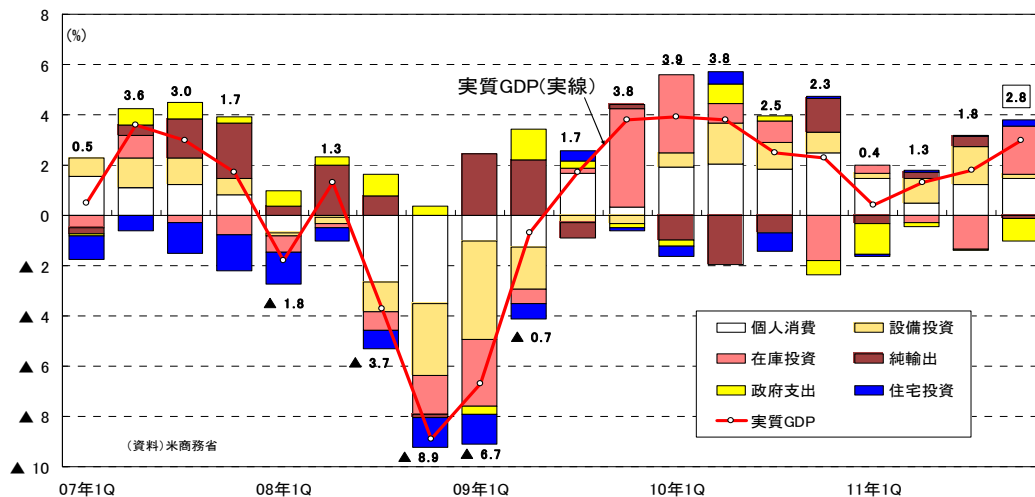
経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋
(03)3512-1835 doihara@nli-research.co.jp

〈米国経済の概況〉 10-12月期GDP速報値は前期比年率2.8%と上昇、1月雇用統計では予想を上回る改善を見せるなど、米経済は回復歩調を強めている。もともと、成長率の大半は耐久財消費と在庫の寄与によるもので、国内最終需要は大幅に伸びを縮めた。経済指標では、小売売上高等、消費関連の指標に弱さが窺え、可処分所得の伸び悩みが懸念される。景気への警戒感は根強く、今後は雇用増の持続性と所得面への波及、住宅市場の改善等が注目される。

〈金融政策〉 1月FOMCでは予想に反し、ゼロ金利政策の2014年後半までの維持を表明した。従来策から1年余の延長となり、米景気回復への警戒が続いていることを示した。また、インフレ目標を2%に設定、FOMCメンバーの金利見通しを公表するなど、政策面での明瞭性を追求する姿勢を打ち出した。

〈一般/予算教書〉 オバマ大統領は一般教書演説で「中間層が報われる公平な社会の建設」をテーマに掲げ、税制改革の必要性を強調した。また、予算教書等では、巨額の財政赤字の縮小に向け、向こう10年間で3.17兆ドルの削減策を提案、これにより2018年度にはプライマリーバランスの均衡を達成するが、その後も利払いで6千億ドル超の財政赤字が続く。なお、削減策には高所得層のブッシュ減税停止等を中核に据えており、共和党との対立が予想される。

(図表1) 実質GDPの推移と寄与度内訳(四半期別、前期比年率、棒グラフは寄与度内訳)
～10-12月期GDPでは、在庫の寄与が拡大



1、米国経済の概況

GDPをはじめ経済指標が概ね改善方向を見せるなど、米経済は回復指向を強めつつある。特に、1月雇用統計が予想以上の改善を見せたのが注目される。長らく米経済の足かせとなってきた雇用回復の遅れと住宅の冷え込みのうち、雇用面での制約が緩和されつつある。もっとも、雇用と住宅からの影響を強く受ける消費関連の指標には、伸び悩みを見せるものが多いなど、景気への警戒感を解くわけにはいかない。当面、雇用改善による所得面への波及が待たれる。

なお、FRBも景気への警戒感を維持しており、ゼロ金利政策をさらに1年強延長して2014年後半までとするなど金融緩和策を強化した。今後の米経済では雇用面での改善の持続性と、住宅市場がいつ底離れするのか等に注目したい。

(1) 米経済は回復指向を強めるも警戒感は持続

●10-12月期GDPは年率2.8%に回復～耐久財消費・在庫投資が寄与

米商務省発表の10-12月期実質GDP(速報値)は、2.8%(前期比年率:以下も同じ)と前期(同1.8%)から上昇したものの直前の市場予想(3.0%)をやや下回った。昨年1-3月期の成長率(同0.4%)以降3四半期連続の上昇となる。ただし、2011年の年間では前年比1.7%となり、2010年3.0%を大きく下回った。10-12月期の内訳では、耐久財消費が前期比年率14.8%と急伸、個人消費を同2.0%(前期は1.7%)へと押し上げたほか、在庫投資が増加、寄与度では同1.94%と前期(▲1.35%)から一転大幅なプラスとなった。

半面、在庫等を除いた国内最終需要は同0.9%と前期(同2.7%)を下回り3四半期ぶりの低い伸びに留まる。好調な自動車を除くと個人消費は強いとは言えず、今後の成長を推進するには力不足が否めない。米国経済ではリセッション時に大きく落ち込んだ雇用者や住宅投資の回復の遅れが依然足かせとなっている。また、FRBが大幅なダウンサイドリスクと指摘する欧州財務問題等の外的ショック要因が立ちはだかる。当面、雇用や住宅の回復に一段の加速が見られないうちは緩やかな成長が続くと思われる。(10-12月期GDP(速報値)の詳細は1月30日付「[経済・金融フラッシュ No.11-175](#)」を参照下さい)

●1月雇用者は24.3万人と堅調、失業率も8.3%と予想以上の改善

回復の遅れが懸念されていた雇用統計であるが、1月は非農業事業部門の雇用者が前月比24.3万人増と市場予想(14万人増)を大きく上回り、昨年4月以来の増加幅となった。

非農業事業部門のうち民間雇用者は、前月比25.7万人増と前月(22.0万人増)、市場予想(同16.0万人増)をともに上回り、昨年4月(26.4万人増)以来の増加幅となった。一方、1月政府部門は▲1.4万人と5ヵ月連続の減少となる。1月の民間部門の内訳を見ると、財生産部門は前月比8.1万人増、そのうち製造業では5.0万人増(前月3.2万人)、建設業は2.1万人増(前月3.1万人)となった。なお、自動車産業では0.79万人増(前月0.82万人)と増加が続いた。

一方、失業率も8.3%と前月・市場予想(ともに8.5%)を下回り、2009年2月以来の低水準となった。失業率は、リセッション入り直前の2007年11月は4.7%、金融危機時(2008年9月)は6.1%だったが、1年後の2009年10月には10.0%と1983年6月(10.1%)以来26年ぶりの高水

準に上昇した。昨年9月までは9%程度での高止まりを見せていたが、その後は低下の動きを強めている。しかし、リセッション前との比較では大幅な高水準にあるなど、回復の遅れが懸念される状況には変わりはない。

1月雇用統計は予想以上の改善を見せた。下ぶれリスクを抱えながらも米景気は緩やかながら回復方向への歩みを進めていると言えそうだ。しかし、その持続性にはなお警戒が解けない。昨年この時期3ヵ月連続で20万人を越える増加を見せた後、急速に増加幅を縮めており、今年も欧州問題等による下ぶれリスクへの警戒感根強い。リセッション以降に失われた雇用の大きさや、高止まりの失業率を考慮すると、持続的な雇用の回復が望まれるところである。(雇用統計の詳細は2月6日付「[経済・金融フラッシュ No. 11-183](#)」を参照下さい)

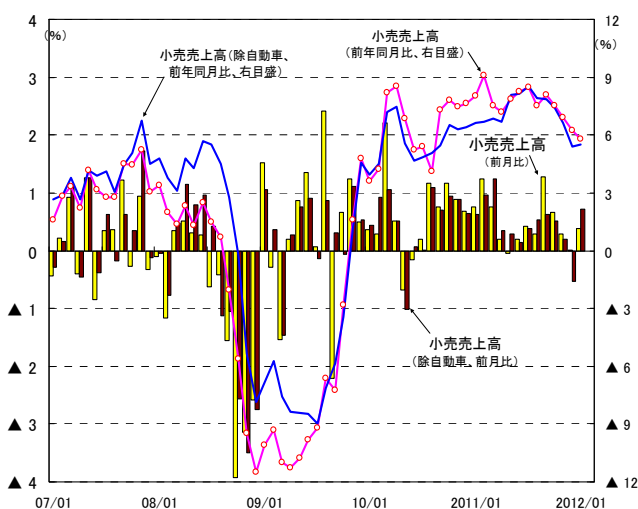
●警戒感残す消費の弱さ～実質可処分所得の減少続く

10-12月期GDPの内訳では、個人消費が前期比年率2.0%と前7-9月期の同1.7%から回復したものの、多くは自動車の購入増により耐久財消費が同14.8%と急伸したことによる。半面、消費の約2/3を占めるサービス消費は同0.2%と前期(同1.9%)から急低下、2009年7-9月期以来の低い伸びに留まるなど、個人消費全般に回復が見られたわけではない。

消費回復の鈍さは1月に入っても続く。商務省発表の小売売上高は、12月は前月比横ばい、前年比では6.2%に留まり、1月は前月比が0.4%とやや上昇したものの、前年比では5.8%と4ヵ月連続で伸びを縮めた。好調に推移している自動車を除くと伸びはさらに低下する。より広範囲の統計となる12月個人消費支出では、前月比▲0.02%と6ヵ月ぶりのマイナスに転じ、前年比では3.9%と16ヵ月ぶりの低い伸びとなった。

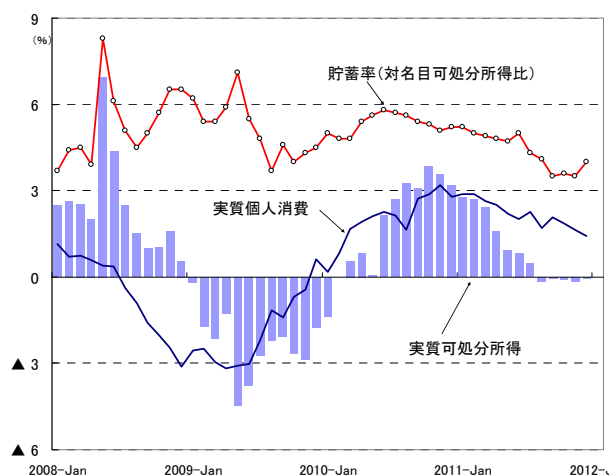
消費鈍化の背景には所得面の停滞がある。消費を支える所得の伸びは、12月可処分所得が前年比2.3%と2%台の前半に低下し、インフレの伸び(個人消費価格指数は前年比2.4%)を下回った。このため、実質ベースの可処分所得の伸びは前年比▲0.1%となり、5ヵ月連続のマイナスが続く。所得が伸び悩む中では、消費の伸びも鈍化せざるを得ず、貯蓄率の低下傾向が続いている。

(図表2) 小売売上高の推移



(資料) 米国商務省

(図表3) 実質所得・消費の推移(前年同月比、%)



(資料) 米国商務省

こうした所得面の伸び悩みは雇用回復の遅れに起因する。雇用者賃金所得は雇用者数と賃金上昇率と労働時間等が構成要素となるが、労働時間の変動は限定的なため多くは前2要素に依存する。最近では、雇用者増が前年比で1%半ばへと回復しているものの、賃金上昇率の鈍化がこれを相殺している。所得面の支えのない消費は、貯蓄か借り入れに頼らざるを得ないためやがて失速に向う。オバマ政権が雇用の一層の回復を急ぐ理由もここにある。

個人消費は高失業率を背景とした所得の伸び悩みに加え、バランスシート調整、等多くの抑制要因を抱えており、給与税減税などに下支えされて伸びを維持している。雇用回復が緩慢な中では、個人消費の成長も低位に留まらざるを得ない状況と言えよう。

(2) 金融政策の動向

●米1月FOMCでは、ゼロ金利政策を2014年後半まで延長

FRBも景気への慎重な見方を維持している。1月24・25日開催のFOMC（連邦公開市場委員会）では、ゼロ金利政策の2014年後半までの延長を決定した。これまでは2013年半ばまでとしていたため1年余の延長となる。

さらに、インフレ目標（inflation goalとしておりtargetではない）を2%とする発表も行われた。また、新たな試みとしてFOMCメンバー17名の金利見通しを発表した。誰の見通しかは特定していないものの、各人がいつまでにゼロ金利を脱すると見ているのか、その後の政策金利の推移をどう見通しているのかがわかる。FRBでは、政策目標やFOMCメンバーの見方を開示することにより、経済や金融に関する不透明感を薄めて市場の混乱を防ぐとともに家計や企業が意思決定を行いやすくし、金融政策の効果を高めるとしている。

FOMCにおける景気認識は概ね前回と変わっていない。失業率は依然「高止まりしている」とし、また“かなり大幅なダウンサイドリスク”を抱えるとした文言も維持するなど、景気下振れ時の追加緩和策の余地を残した。なお、上記以外の現行政策面でも、9月FOMCでのツイストオペレーションの実施（2012年6月末までに4000億ドルの残存期間6年超の長期国債を買い入れると同時に、同額の残存期間3年以内の国債を売却する）や、MBS（住宅ローン担保証券）償還金等のMBSへの再投資等の政策を維持するとしている。なお、ゼロ金利政策の延長により、長短金利とも先行きの上昇の可能性が低められた形となり、FOMC直後の10年国債金利は1.97%と再び2%を割り込んだ。現在は1.9%台前半で推移している。

●FOMC経済見通しでは、インフレ目標を2%に設定

FOMCの見通しは、従来、年4回（1・4・6・11月のFOMC）の議事録発表時に公表されてきたが、記者会見を行うときは会見時に即日公表される。今回は、向こう2年の成長率・失業率をやや引下げたが、それ以上に、インフレの長期的な目標を2%と表明したことが注目された。FOMC後にはインフレ目標についてのコメントを発表したが、その要旨は以下の通り。

《インフレ目標の「コメント」要旨》

- これまでの会合を踏まえ、FOMCは長期的な目標や金融政策の戦略について大筋での合意に達した。今後は毎年1月の会合で見直しを行う。

- ・ 長期的なインフレ率は主に金融政策によって決定されるが、委員会には長期的なインフレ目標を決定する能力がある。
- ・ 委員会では個人消費価格指数の前年比2%がFRBの法的責務に長期的に最も一致する水準と判断した。
- ・ インフレ目標を明確にすることは長期的なインフレ期待を繋ぎとめておくことにもなるため、物価の安定に寄与し、緩やかな長期金利をもたらし、著しい経済混乱に直面しても最大限の雇用促進を行う委員会の能力を高めることにもなる。(FOMCの詳細は1月26日付「[経済・金融フラッシュ No. 11-171](#)」を参照下さい)

(図表4) FRBの改定経済見通し(中央レンジ、%)

	2012	2013	2014	長期見通し
実質GDP	2.2to 2.7	2.8 to 3.2	3.3 to 4.0	2.3 to 2.6
11/11見通し	2.5to 2.9	3.0 to 3.5	3.0 to 3.9	2.4 to 2.7
11/6見通し	3.3 to 3.7	3.5 to 4.2	-	2.5 to 2.8
失業率	8.2 to 8.5	7.4 to 8.1	6.7 to 7.6	5.2 to 6.0
11/11見通し	8.5 to 8.7	7.8 to 8.2	6.8 to 7.7	5.2 to 6.0
11/6見通し	7.8 to 8.2	7.0 to 7.5	-	5.2 to 5.6
個人消費価格指数	1.4 to 1.8	1.4 to 2.0	1.6 to 2.0	2.0
11/11見通し	1.4 to 2.0	1.5 to 2.0	1.5 to 2.0	1.7 to 2.0
11/6見通し	1.5 to 2.0	1.5 to 2.0	-	1.7 to 2.0
コア個人消費価格指数	1.5 to 1.8	1.5 to 2.0	1.6 to 2.0	-
11/11見通し	1.5 to 2.0	1.4 to 1.9	1.5 to 2.0	-
11/6見通し	1.4 to 2.0	1.4 to 2.0	-	-

(資料) FRB、失業率は各年第4四半期、他は各年第4四半期の前年比、注：長期見通しは「適切な金融政策の運営が行われ、経済的な異変も無い状況の下での予測値」

2、オバマ大統領、一般・予算教書を発表

(1) 一般教書演説

●大統領選を睨み「公平な社会の建設」に照準

オバマ大統領は、1/24日夜、就任後3度目の一般教書演説を行った。主な項目は企業税制の改革、不公正貿易の阻止、教育改革の実施、エネルギー改革、公平な社会の建設等となるが、内容的には昨年の主張を脚色し直したものも多い。企業税制では、雇用増に繋がる製造業の復活を目指し、海外転出企業の国内復帰を促す優遇税制を導入する一方、海外転出企業の税控除を見直す。また、貿易面では、輸出倍増に向け不公正貿易を阻止するために調査組織を設置するとした。

注目されるのは、再選をかけた大統領選挙を前に、景気・雇用対策を中心に「中間層が報われる公平な社会の建設」を中核に据えたことであろう。大統領は、「億万長者の1/4は中間層よりも税率が低い」とし、年収100万ドルを超える富裕層の実効税率を少なくとも30%とする増税案を提案、一方、中間層には給与税減税の延長を主張した。

キャピタルゲインがかなりのウェイトを占める富裕層の所得の実効税率は低水準にあり、大統領候補で富豪とされるロムニー氏の実効税率も15%程度にある。ウォール街に始まった反格差デモは世界中に飛び火した。富裕層はどの国でもごく一部の人に過ぎないため、反格差への支持が広がるなら、大統領選挙でオバマ大統領は有利に立つ。支持率低迷に悩むオバマ大統領にとっては風向きを変える格好のテーマと言えそうだ。

なお、今年末には2年間延長されていたブッシュ減税が期限切れとなる。もともと、大統領選挙に向けて税制改革が議論されるのは既定の道だったとも言えよう。税制改革は、財政赤字や経済面への影響が大きく、焦点が当たっている富裕層の取り扱いだけでなく、今年の大きな注目点となりそうだ。

<2012 年一般教書演説の主要ポイント>

- ① 「高額な企業税制の見直し」～米国内に留まり雇用を維持す企業を優遇
 - ・ 他国に比し高水準にある法人税を引き下げ、「企業の活性化」を図る。半面、海外に出て行く企業は「優遇税制」を受けられない（昨年と同じ）。
 - ・ ハイテク企業の税額控除を倍増する。
- ② 輸出倍増に向け「不公正貿易を阻止」～不公正な貿易を調査する機関の設置
 - ・ 米企業の海外販売を支援する。
 - ・ 不公平貿易を調査する貿易税制部門を設置する。
- ③ 教育改革の実施
 - ・ 優秀な教師の育成と確保のための改革
 - ・ 高校中退の防止と大学の学費負担の軽減
 - ・ 市民権を取得していない優秀な若者の送還を留保
- ④ エネルギー改革
 - ・ 2035 年までに電力のエネルギー源の 8 割をクリーン・エネルギー化（含む原子力）する施策を推進（昨年と同じ）。
 - ・ 100 年の供給力を持つ天然ガス開発を推進。
- ⑤ 「公平な社会の建設」
 - ・ バフケット・ルールにより、高額所得者の税率を是正する。
 - ・ 中流層の税率は引き上げない。
 - ・ 住宅ローンのリファイナンスを推進する。
 - ・ 金融犯罪取締りの組織を設置する。
- ⑥ 赤字対策～全ての人に公平なバランスの取れた赤字削減策を要請する

◀注：一般教書の内容を詳述した青写真を発表しており、巻末にその骨子を掲載した▶

（２）2013 年度予算教書

● 予算主旨と赤字削減策～向こう 10 年間で 4 兆ドル超の赤字削減を提案

オバマ大統領は 2/13、2013 財政年度（2012/10～）の予算教書を議会に提出した。大統領は、同日にバージニアで行われた遊説で「予算の狙いは雇用創出を加速し、全力を挙げて経済を軌道に乗せることにある。それにより赤字を縮小させる。議会がこの予算を採用すれば、すでに提示した赤字削減策を含め 2022 年度までに 4 兆ドルの赤字を削減できる。削減策の中には不本意なものもあるが、財政再建には必要なものである」と述べた。なお、予算教書の冒頭では「安定・継続的な財政を目指し、10 年以内に財政赤字を GDP の 3 % 以内に収める」として、以下の方針を掲げている。

第一に、2011 年予算統制法に基づき、裁量的予算に上限を設け、向こう 10 年に 1 兆ドルの赤字を削減する。困難な目標だが、全政府を挙げコストカットに取り組むとともに、過剰な不動産を売却、数十億ドルを節約する。

第二に、国防予算は向こう 10 年間の戦略に併せて再編する。米軍はイラクを去り、アフガニ

スタンと同国民の責任下に委ねつつある。国防予算は国家の利益を繁栄した戦略に基づいて運用されるよう見直しを命じた。具体的には、アジア太平洋地域のプレゼンスを強め、中東への警戒を維持する。また、NATO を含む重要なパートナーや同盟国への投資を行う。

第三に、米経済から利益を得るすべての人が公平に負担を負うべきである。5万ドルの年収の労働者が50万ドルの年収の人より高率の税を払うべきではない。これまでの繰り返しとなるが、年収25万ドル超の高所得層のブッシュ減税の延長と、巨額遺産に対して寛容な遺産税に反対する。

第四に、ヘルスケア費用を削減する。メディケア、メディケイド、ヘルスケア等のプログラムを改善、向こう10年間で3600億ドルを超える改革を行う。より効率的かつ高品質に変革を行う。

最後に、財政健全化への長期な取り組みの中で、広範な義務的経費の削減に取り組む。これらの中には農業補助金や連邦職員の年金や医療、失業保険システムの改革、郵便サービスを含める。こうした取り組みにより向こう10年間で2170億ドルを削減する。

上記取り組みにより、給与減税の延長等の赤字増加要因はあるものの、その後の富裕層へのブッシュ減税停止による影響を織り込むことで、収支面では、向こう10年間の赤字削減効果を3兆1730億ドルと試算、既合意分と併せて4兆ドル以上を削減する(図表5)。

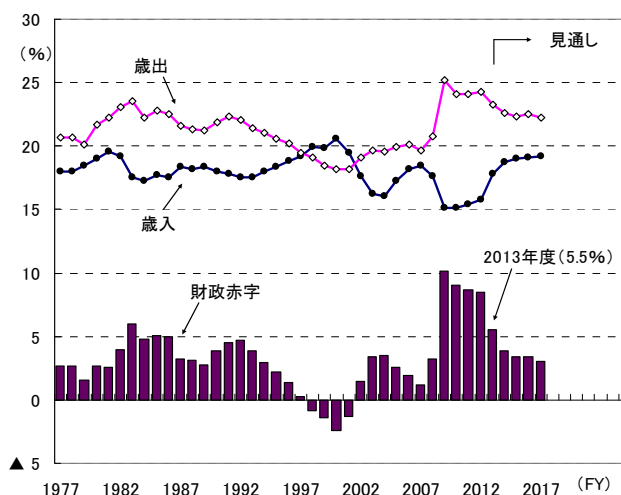
ただし、こうした削減策を用いた各年の赤字額は、2013年度6680億ドルから2018年度5750億ドルへと減少するものの、その後は2022年度7040億ドルに向け、緩やかに増加する。この点、オバマ政権では対名目GDPベースの赤字額は2018年度に2.7%と3%の目標を割り、その後も2.8%での横ばいを維持すると説明している(図表6)。

(図表5) 予算教書諸施策の収支面への影響

(10億ドル)	～2017	～2022
短期的な雇用対策	172	176
個人・企業減税	159	352
ヘルスケア等義務的経費節減	▲ 597	▲ 597
富裕層の減税停止	▲ 560	▲ 1433
その他の歳入増案	▲ 218	▲ 480
その他	124	▲ 784
利息面への影響	▲ 30	▲ 407
予算案による節減額	▲ 950	▲ 3173
《参考》		
両院赤字削減委員会の効果	530	1195

(出所) 2013年度予算教書

(図表6) 米国財政赤字の推移(対名目GDP比、%)



(出所) 2013年度予算教書

●2013年度予算案の概要～2013年度財政赤字額は9千億ドル(GDPの5.5%)と縮小

2013年度予算教書では、これまでと同様向こう10年間の予算案が提示された。2013年度の歳出は前年度比0.2%に留め、裁量的支出では安全保障費(同▲2.0%)等を削減し、▲4.3%の減少を見込む。一方、義務的支出ではメディケア(同9.4%)、メディケイド(同11.0%)等が増加するものの、その他の支出を押さえ1.8%の増加に留める(図表7)。

利払い費は2012年度同▲2.2%と減少後、向こう6年間二桁の増加を見込む。特に2014年度以降の3年間は20%台の伸びが続き、2015年度には「安全保障費を除く裁量的支出額」を上回る。また、プライマリーバランスが均衡する2018年度以降は、利払い分が財政赤字を上回る。

歳入面では、2013年度に前年度比17.6%の急増を見込む。特に法人税は同46.8%と急伸、所得税も同16.7%増を見込む。ブッシュ減税の期限後の取り扱いでは、従来からのオバマ政権の主張通り高所得層の減税は延長せず、所得税にはこうした収入増を見込む。なお、高所得層の減税停止により、2013年度は830億ドル、その後も年々増加を見込み2022年度は1970億ドルに達し、10年間の累計では14330億ドルの赤字減を見込んでいる。

(図表7) 予算案における歳出入の伸び率と財政収支(前年度比、%)

対前年度比伸び率(%)	⇒今回予算案											
	(実績) 2011	(見込) 2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
歳出合計	4.3	5.3	0.2	2.1	4.5	6.7	4.7	4.3	5.9	5.2	5.3	5.1
裁量的支出	▲0.5	1.3	▲4.3	▲8.0	▲2.2	0.7	1.7	1.8	2.1	2.3	1.8	2.3
安全保障費	2.8	3.6	▲2.0	▲9.8	▲2.5	1.1	1.8	1.9	2.2	2.1	2.1	2.3
義務的支出	6.1	8.6	1.8	5.1	4.9	6.6	3.7	3.9	6.5	5.7	6.2	5.8
社会保障費	3.4	6.6	6.1	5.7	5.9	5.7	5.8	5.8	5.9	5.8	5.8	5.7
メディケア	7.6	▲0.4	9.4	5.4	3.3	8.8	2.3	3.3	9.5	7.1	7.2	10.5
メディケイド他	0.7	▲7.3	11.0	19.4	9.5	7.8	6.0	6.4	6.4	6.5	6.3	6.6
利払い費	17.3	▲2.2	10.2	24.6	26.2	23.8	17.0	11.7	9.7	8.1	6.7	6.5
歳入合計	6.5	7.2	17.6	10.8	7.3	6.5	6.6	6.1	5.4	5.0	5.6	5.4
所得税	21.4	6.8	16.7	8.6	9.6	9.0	8.5	7.3	6.4	6.2	6.0	6.1
法人税	▲5.2	30.9	46.8	23.6	3.5	2.2	4.0	1.5	1.0	1.9	2.6	2.6
社会保障・年金	▲10.4	1.1	18.4	9.6	5.3	6.7	5.8	6.2	5.4	4.8	5.7	5.2
財政収支(10億ドル)	▲1300	▲1327	▲901	▲668	▲610	▲649	▲612	▲575	▲626	▲658	▲681	▲704
対GDP比(%)	8.7	8.5	5.5	3.9	3.4	3.4	3.0	2.7	2.8	2.8	2.8	2.8
財政収支(利払い除き)	▲1070	▲1102	▲654	▲359	▲219	▲166	▲47	56	67	90	117	146
期末総債務(前年比)	9.1	10.7	7.3	5.4	5.0	5.0	4.6	4.3	4.1	4.0	3.9	3.7
民間保有分(前年比)	12.3	14.3	9.1	6.4	5.6	5.5	4.9	4.4	4.5	4.4	4.4	4.3
対GDP比(民間分、%)	67.7	74.2	77.4	78.4	78.1	77.8	77.1	76.5	76.4	76.5	76.5	76.5

(出所)2013年度予算教書

●予算の前提となる経済見通しでは、高成長率回復の一方、物価・金利の安定を想定

予算策定の前提となる経済見通しでは、2012年(以下暦年)の実質GDPを2.7%、2013年を3.0%、その後2018年まで3%を越える順調な成長が続くとし、例年同様に強気の見通しを維持した。なお、CBO(議会予算局)の見通しでは、3%台の成長率を2014年~2017年とより短期間に留めている(図表8)。

こうした成長見通しにより、予算教書の失業率の見通しは低下推移を見込み、2017年以降は5.7%と5%台に低下する見通しとしている。一方、10年国債金利は緩やかに上昇を続け、2017年には5.0%に達し、その後は5.1%~5.3%で安定的に推移する。CPIは2016年以降2.1%での安定を見込んでいる。

成長率を高めれば税収増となるなど歳入面に影響が大きく、また、失業率の低下やCPI

は社会保障費の抑制に、金利見通しは利払い費への影響が大きい。全体としては高成長下での物価安定という好ましい形で想定されているため、予想外の事態となれば、財政赤字がさらに上振れる事態もあり得よう。今回の予算教書では、2018年度にプライマリーバランスの均衡が達成されるものの、その時点に於ける財政赤字は5750億ドルと巨額であり、利払いを含めた全体の財政均衡は放棄された形となっている。今後、9月までに議決の予定となるが、大統領選挙を迎え、共和党との対立が激しくなっているため、今後、様々な修正が加えられることとなろう。

(図表8) 予算教書における経済見通し (%)

		(見込み)										(暦年、%)	
		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
実質GDP	前年比	1.8	2.7	3.0	3.6	4.1	4.0	3.9	3.2	2.7	2.5	2.5	2.5
	同CBO見通し 前年比	1.7	2.2	1.0	3.6	4.9	4.2	3.3	2.8	2.6	2.5	2.4	2.4
消費者物価	前年比	3.2	2.2	1.9	2.0	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
	同CBO見通し 前年比	3.1	1.7	1.5	1.5	1.7	2.0	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
失業率	年平均	9.0	8.9	8.6	8.1	7.3	6.5	5.8	5.5	5.4	5.4	5.4	5.4
	同CBO見通し 年平均	9.0	8.8	9.1	8.7	7.4	6.3	5.7	5.5	5.5	5.4	5.4	5.3
10年国債金利	年平均	2.8	2.8	3.5	3.9	4.4	4.7	5.0	5.1	5.1	5.1	5.3	5.3
	同CBO見通し 年平均	2.8	2.3	2.5	2.9	3.5	4.1	4.6	4.8	5.0	5.0	5.0	5.0

(出所)2013年度予算教書、CBO、(注)予算教書の見通しは2011/11中旬、CBO見通しは2012/1に作成

《参考：一般教書に関連して発表された青写真》

1、製造業が海外アウトソーシングを止め、米国での雇用を促すための改革

- 海外アウトソーシングの税控除を廃止、企業の海外利益と雇用に税金を支払わせる一方、米国に雇用を持ち込んだ企業には“報酬”を与える。
 - ・ 税率を優遇して米国の事業を取り入れる国に対抗する。
- 米国に於いて製造と雇用を行う企業の税金を減少する。
 - ・ 米国の工場閉鎖や海外移転費用の税控除を廃止、半面、海外工場閉鎖・米国への移転コストについては新たに税控除措置を行う。
 - ・ 税の抜け道を塞ぐ一方、次世代の雇用を創出した製造業への減税を行い、特にハイテク企業控除を倍増。
 - ・ 工場移転等で雇用面のダメージが大きい地域における企業のファイナンスや投資に支援措置を行う。
- 不公正な貿易について厳しい態度で臨む。
 - ・ 2014年末までに輸出を倍増する計画を遂行中。昨年はパナマ、コロンビア、韓国と貿易協定を結んだ。
 - ・ 中国を含む世界各国の不公正な貿易取引監視機関を連邦政府に設置するとともに、偽造品、安全性に欠ける品が入ってこないよう検査を強化する。
- 海外での戦費節約分の半分を用い、より競争力のあるアメリカの再生を目指し雇用を増やす。
 - ・ 道路を修復、高速鉄道を建設するなど、インフラ整備を行う。

2、雇用～よく働き、責任のあるアメリカ人が公平な成果を得る

- コミュニティ・カレッジと企業が職業訓練のために新たなパートナーシップを築き、200万人のスキルのある労働力を育成する。
 - ・ 多くの企業が特定の技術者を求める一方、多くのアメリカ人が職探しをするミスマッチが生じている。何年か後には、アメリカの多くの産業は、中ないし高レベルのスキルを持つ何百万人も労働者を必要とするようになる。200万人のアメリカ人がコミュニティ・カレッジと企業が連携する中で訓練を受けることを提案する。このプログラムはシャーロットやシカゴ等での実績をモデルにしている。
- 職業訓練と失業保険の改革を行い、不便な場所の労働者の復職支援のためのウェブサイトを作る。
 - ・ 大統領は非効率で古臭い失業保険制度と職業訓練の改革を主張、失業保険を受ける労働者が正当な評価を受けるとともに就職に必要な手段を提供するよう議会に改革を要請する。さらに、遠隔地の求職者が身近の同一の場所、プログラム、ウェブサイトで求職活動と職業訓練を受けられるよう改革を提案する。
- 学生が学ぶのを支援する優れた教師を確保・育成・支援し、相応しい報酬を与える。
 - ～以下の改革実施により、教員をよりプロフェッショナルな専門職として扱う
 - ① 教育を行う大学を再編し、より精選された学校を創設。
 - ② 一層効果的な教育を行うようステップアップ方式を採り、パフォーマンスに応じた報酬とする。
 - ③ 教師が学校運営によりリーダーシップと責任性を発揮するよう改革する。
- 高校中退の防止
 - ・ すでに20州において実施しているように、卒業か18歳まで高校退学を認めない防止策を全ての州に要請する。義務教育の終了年を実質的に引上げ、パフォーマンスの低い高校を改善することは、いわゆる高校中退危機を緩和、生徒の大学進学やその後の成功への道に繋がる。
- 中流層の勤労学生の学費負担を軽減する。
 - ① 学費値上の防止～値上げ停止や価値ある授業を提供できない大学への連邦支援の停止。
 - ② 学生ローン利子率引上げの停止～今年7/1に実施予定の連邦奨学金利子倍増を停止へ。
 - ③ 学びながら勤労できる職種を今後5年間に倍増させる。
 - ④ 大学4年間、1万ドルまでの現行税控除措置を恒久化する。
- 移民制度を改革し責任ある若者に市民権を与える。
 - ① 国境警備は連邦政府が行う。
 - ② 不法移民を搾取する企業の違法行為を正す。
 - ③ 様々なニーズに配慮した移民システムを構築する。
 - ④ 子供の時に親とともに、あるいは学位取得のため等で入国した有能な若者の追放を止める。
- その他
 - ・ コミュニティ保持のため、退役軍人を活用。
 - ・ 同じ労働には同一賃金を保証する。
 - ・ 規制緩和と税制改革により企業創設・零細企業を支援、研究・開発投資で技術革新を巻き起こす。

3、エネルギー：アメリカのエネルギー資源の活用

- 100年以上供給できる天然ガスの開発を進め、今後10年間で60万人以上の新規雇用を創出。
 - ・ 今後10年間で60万人以上の新規雇用をサポートする安全なシェールガス開発を推進。

● **製造業のエネルギー効率を高め、今後 10 年で 1 千億ドル以上を節約する。**

- ・ 製造業のエネルギー効率化を目指し、新たなインセンティブの提供と、製造業でエネルギー効率を高める設備の更新に障害となる規制を撤廃する。全米でのエネルギー消費額を今後 10 年で 1 千億ドル以上節減し、海外からのエネルギー輸入量を削減する。

● **クリーンエネルギー関連の雇用を創出する。**

- ・ ハイテクバッテリー生産のトップを維持するため、クリーンエネルギー税控除と、電力会社の基準の設定によりクリーンエネルギー源への移行を促す。これにより、2035 年までに電力の 80%をクリーンエネルギー源によるものとする。

4、価値観：全てのアメリカ人が同ルールのもとで働き、正当な報酬を得る

● **中流層の税制を簡素化し、富裕層の税率を少なくとも 30%に引き上げ（バフェット・ルールの適用）、富裕層への助成金支給を廃止する。**

- ・ バフェット・ルールにより百万ドルを超える所得には少なくとも 30%を課税、中流層の税率より低い現実を改める。
- ・ 百万ドルを超える世帯への税控除や連邦助成を廃止。
- ・ 25 万ドル未満の所得層については税率を維持する。
- ・ 給与税減税の延長を行い、労働者世帯の増税を避ける。

● **全ての責任ある自家保有者に住宅ローンのリファイナンスの機会を与えるよう議会に要請する。**

- ・ きちんと返済を行い、リファイナンスを試みる何百万ものアメリカ人が、銀行に言い逃れされている。大統領が昨秋取った施策により 400 万人のアメリカ人が面倒な手続きなく低金利の恩恵を受けられるはずである。これにより、滞りなく返済を行っている自家保有者は、歴史的な低金利へのリファイナンスにより年間 3000 ドルを節約できる。大統領はリファイナンスコストを抑えるため、行政の提案する銀行手数料を採用するよう要請する。

● **ウォール街も同様のルールの下で活動する。**

- ・ 金融犯罪の調査組織を作り、大規模な不正を調査、アメリカ人の投資を保護する。

● **金とロビイストの影響を減じるため、以下の手段を禁止・改廃する。**

- ・ 議会メンバーのインサイダー取引の禁止。
- ・ 行政府同様の利益相反基準を議会にも適用する。
- ・ ロビイストの政治献金集めと、政治献金集金者のロビーイングの禁止。
- ・ 上院の承認を必要とする候補者については、90 日以内に可否の票決を行う規定を設ける。
- ・ フィリバスター（議事遅延行為）の改正により、上院の審議妨害を排除する。

● **バランスのとれた公正な赤字削減措置計画を法制化する。**

全ての人に公平なバランスの取れた赤字削減策の策定を要請する。億万長者や百万長者も公平な負担を負うべきである。大統領は向こう 10 年間で 4 兆ドルの以上の赤字削減案を提示、うち 2 兆ドル以上はすでに署名した “The Budget Control Act” に含まれる。